

6月16日のウクライナ情報

安齋育郎

●エマニュエル・トッドx池上彰(AERA、2023年6月19日号)

ウクライナ戦争の終わりが見えない。各国の思惑も絡むなか、注目すべきは「アメリカの凋落」だと指摘する歴史人口学者のエマニュエル・トッドさんと、ジャーナリストの池上彰さんが語り合った。AERA 2023年6月19日号の記事を紹介する。

* * *

ウクライナ戦争が始まって1年3カ月余。ゼレンスキー大統領が「反転攻勢」の開始に言及するなど、依然として出口は見えない。

ロシアを抑え、軍事費で世界1位と2位は、アメリカと中国だ。その中国はなぜ、このところウクライナ戦争に仲介の動きを見せているのだろうか。エマニュエル・トッドさんと池上彰さんは13日に『**問題はロシアより、むしろアメリカだ**』(朝日新書)を出版する。ウクライナ戦争を「終わらない戦争」とみる2人の対談内容を本誌で緊急報告する。

池上:中国の習近平国家主席が2023年3月20日にロシアを訪問して、プーチン大統領と会いました。この動きを、どのようにご覧になっていますか。

●**トッド**:ロシアがこのウクライナ戦争を経て理解してきたことというのは、ウクライナが軍事面において、ひじょうにNATOに支えられているという現実です。

そしてロシアは、戦争経済という段階に入ってしまったわけなんですけれども、この戦争はもう消耗戦と呼べるものになってきていて、つまり、たくさんの兵士が亡くなったりしているわけです。また資源面においても、たとえば軍事品、大砲などそういったものがひじょうに重要になってくるわけです。そして、大事なのはこの分野において、**ロシア側も西洋側も、西洋の弱さ、とくに「アメリカの弱さ」というものに気がつき始めている**ということです。

そして、アメリカのその生産面における弱さに対して、いま、「中国の参加」ということが明らかになってきたわけです。

■米が負ける可能性

グローバル化した世界のなかで、例えば工作機械の分野では、中国は約30%を占めています。一方で、日本は約15%、ドイツもだいたい同じ約15%。イタリア、アメリカに至っては7%、8%なんです。

要するに、これは仮説ですけれども、**アメリカやNATOの国々が負けるという可能性も、そこには見えてくるわけです。**

そして、中国の態度ですけれども、中国はこのウクライナ戦争が始まった時点から、常にロシアを支えるような立場であったわけです。というのも、ロシアが負けてしまえば、アメリカは次は中国を攻撃するだろうということが、中国にはわかっていたので、ロシアを支えるというような立場にいたわけです。

これもあくまで私の仮説なんですけれども、中国がここ最近、態度を少しずつ変えてきているというのは、**アメリカ、NATO側が、この戦争に負けるかもしれないということに中国は気づいてきた**のではないかと。

つまり、中国はこのウクライナ戦争に関して、アメリカなども含めて、この戦争が台湾まで広がることで決着がつくのではないかとというふうに、最初は見えていたと思うんです。

けれども、ここ最近はだんだん、「もしかしたらこの戦争は台湾までこないかもしれない」「ロシアとウクライナの地で終結が迎えられるのかもしれない」というふうに見ているのではないかと思います。

■産業生産力の戦争

さらにもう一点、指摘するとすれば、もしこの戦争が、本当に産業生産力の面での戦争という形になったとしたら、つまりアメリカがたとえば、爆弾や大砲を十分に生産できないという状況になったなら、アメリカはもしかしたら、同盟国の工業国にプレッシャーを、より圧力をかけるようになるのではないかと思います。それはどこの国かという、ヨーロッパではドイツ、そしてアジアでは韓国や日本、とくに日本です。

というのも、アメリカ側についている国のなかで産業国家といえば、日本とドイツだからなんです。それゆえに、アメリカがこれらの国にもしかしたらプレッシャーをかけ始めるのではないかと、私は考えるわけです。

◆池上:態度を少しずつ変えてきている中国は、23年2月24日にロシアとウクライナの、停戦に向けての仲介案を出しました。これをどのように評価するのか。あるいは、そこでの中国の狙いは何なのか。どう見ますか。

●トッド:おそらく世界レベルにおいて、「中国は仲介国である」というふうには、自身を位置付けたいのではないかと思います。

たとえば、23年3月10日に、外交関係を断絶していたサウジアラビアとイランが、中国の仲介で外交関係を正常化することに合意しました。サウジアラビアの同盟国であるアメリカは蚊帳の外でした。

そのような「地政学ゲーム」の中に中国が入ってきたという状況は、なぜか。先ほども触れましたがやはり、「ロシアがこの戦争で負けることはないだろう」とわかったからだと思いますね。

つまり中国は、アメリカがだんだんと「傾いていく」というふうに見ているわけです。そんななかで、中国は世界政治のできるだけ中心に近寄りたいたいというような思惑があって、だからこそのあの行動だと思います。

■NATOを潰す目的

世界的なアクター(役者)の一つとして、中国はできるだけ、機会があるたびに、アメリカに「取って代わろうと」しているのではないかと、言えると思います。「真の和平案」というのはそこにはないと、私は考えます。

中国とロシア、この同盟関係の目的は、NATOを潰すことですね。そしてそれもやはり、アメリカの産業界が非常に弱くなっているというようなことも、すでにわかっているからなんだろうと思います。

私の個人的な、ちょっと悲観的な見方をお話すると、ロシアと中国は、いまこの戦争をやめることに対して、全く利益がないわけですね。続けることにこそ意義があるといえますか。逆にアメリカは、自分のしかけた罠にハマってしまったような状態にいます。

戦争が近い将来、どうなっていくか。ロシアと中国に関しては人口的な面、人的資源の面で、だんだんと人口が減っていってしまうという状況が、あるとき来るわけです。

ロシアの人口ピラミッドを見てみると、だいたい5年後に、人口が減るという時期がきます。そして、これから10年ぐらいで中国も、労働人口の30%が縮小すると言われてます。

なので、ロシアや中国にとってはいまが、アメリカのヘゲモニー(覇権)を崩壊させるチャンスといえますか、いちばんよい時期だというわけなんです。

(構成/編集部・小長光哲郎、通訳・大野舞)※AERA 2023年6月19日号より抜粋



●オランダ諜報機関、ウクライナがパイプライン攻撃を計画とCIAに警告 蘭公共放送 (CNN, 2023年6月14日)

(CNN) オランダ軍の諜報(ちょうほう)機関が昨年、米中央情報局(CIA)に対し、ウクライナが計画したとされる海底パイプライン「ノルドストリーム」の爆破について警告を発していたことが分かった。警告から3カ月後、ロシアと欧州を結ぶこのパイプラインは実際に爆破された。オランダの公共放送NOSが13日、情報源を特定することなく報じた。

今回の報道はNOSとオランダのニュース番組、独メディアのディー・ツァイト、ARDが実施した合同調査に基づく。

米国は昨年、ある欧州の同盟国からの情報により、ウクライナ軍がノルドストリームへの攻撃を計画しているとの内容を把握していた。CNNが先週、米当局者3人からの情報を基に報じた。

昨年9月に起きたパイプラインへの攻撃は、複数の米当局者と西側の同盟国が共に非難。天然ガス輸送の重要なインフラに対する破壊工作だと糾弾した。現在、他の欧州諸国による捜査が行われている。

米紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)は13日、CIAが昨年ウクライナに対し、ノルドストリームを攻撃しないよう警告したと報じた。同国による攻撃が行われるとの見方に関して情報を入手した上での措置とみられる。双方のやり取りに詳しい複数の当局者を引用して伝えた。

CIAは当該の情報をオランダ軍の諜報機関から入手したと、これらの当局者はWSJに明かした。

NOSが報道の中で述べたところによれば、同国の軍情報保安局(MIVD)は早い段階からウクライナが立てたとされるパイプライン爆破の計画について、詳細な情報を集めることが可能だったという。MIVDからNOSへのコメントは出ていないと、同局は伝えた。

CNNからの問い合わせに対し、CIAと在米オランダ大使館は共にコメントを控えた。

CNNはMIVDとウクライナ政府にも連絡を取ったが、返答はなかった。

ノルドストリームは、ウクライナでの戦争が始まる以前から物議を醸す施設だった。背景には欧州諸国によるロシア産ガスの依存に対する懸念がある。

ウクライナは当時、パイプライン破壊に絡むいかなる責任も否定。ポドリャク大統領府長官顧問は、ウクライナが破壊を計画したとの見方を「面白い陰謀論」と一笑に付していた。



●ウクライナにはノバヤ・カホフカ・ダムを破壊する動機と意図があった(2023年6月7日)

西側諸国の指導者らは、ロシアがカホフカダムを「爆撃」したというキーウの主張を支持するという重大なほのめかしを落とした。国際関係・安全保障アナリストのマーク・スレボダ氏と、雑誌『コバートアクション』編集者で作家のジェレミー・クズマロフ氏は、**キーウにはダムを破壊する多くの動機があり、ロシアにはダムを擁護する十分な理由がある**と述べた。

解説者らによると、ウクライナにはドニエプル川の主要な水力発電ダムを破壊するいくつかの動機があり、すでに破壊する計画を示していたという。

ウクライナ軍は火曜早朝、ドニエプル川下流にあるロシアが管理するノバヤ・カホフカ水力発電ダムを砲撃して突破し、下流のいくつかの町を浸水させた。

ロシアの国防大臣セルゲイ・ショイグ将軍は、この攻撃を「キーウ政権」による「別のテロ犯罪」と呼びました。ショイグ氏は、今回の攻撃の目的は、ロシア軍がケルソン地方の西岸を脅かすのを防ぐことであり、それによってウクライナ軍がケルソン地方から東へザポロジエへ兵力を移動させることを可能にするためである、と述べた。アナリストのマーク・スレボダ氏はスプートニクに対し、**ウクライナ軍が1年間にわたりダムを崩壊させると脅してきたが、「彼らはついにそれを実行した」と述べた。**

「彼らはドニエプル川を氾濫させた。そして私は、彼らがクリミアの橋を攻撃したことを否定しているのと同じように、自分たちがやったことを否定していることを私は知っている。彼らがクレムリンを攻撃したことを否定し、ダリヤ・ドゥギナとヴラデン・タタルスキーを暗殺したことを否定しているのと同じだ」とスレボダ氏は語った。

「ワシントン・ポストは昨年、キーウ政権が政権軍当局者と話し合っ**て、ノバヤ・カホフカ・ダムに向けてHIMARSを3発発砲したことを認めた記事を掲載した**」と同氏は強調した。「彼らは以前はそれを認めていたが、今回ついにそれを破棄しました。」

同氏は、ウクライナ側にはダム破壊の明確な動機があり、純粋に軍事的利益を求めていたと主張した。

「ロシア側が支配するドニエプル川のロシア側では、はるかに低いところに洪水が発生するため、**洪水の影響はロシア側ではるかに大きくなる**だろう」とスレボダ氏は指摘した。「そこに敷設されたロシアの防衛陣地、塹壕、地雷原は完全に一掃された。水が枯渇すれば、それらのロシア陣地は消滅し、キーウ政権は水陸両用横断歩道や舟橋が以前よりもずっと簡単になるだろう」。

安全保障専門家はまた、ダムの背後にある人工貯水池の水位が急速に低下しているため、ロシアが管理するドニエプル川南東岸のエネルゴダルにあるヨーロッパ最大のザポリージャ原子力発電所の冷却が「複雑になる」可能性があるとも大胆に語った。

「ザポリージャ原子力発電所も奪おうと、エネルゴダルに向けて水陸両用と陸上の両方で大きな勢力が押し寄せてくるだろう」とスレボダ氏は語った。「それは主な目的ではないが、他の重要な作戦になると私は信じている。」

ロシアにとって3つ目のマイナス面は、ダムを決壊させるとクリミアへの水供給が断たれることだ。この水供給は、15カ月前にロシア軍がザポロジエ地方を制圧し、2014年にロシアとの統一を決議してからキーウ政権がせき止めた運河を解除してようやく回復したところだった

「修復には何年もかかるだろう。クリミアは再び水不足に直面するだろう。おそらく生命への脅威にはならないだろうが、クリミア半島のブドウ畑の農業は大幅に削減され、最終的には再び水の配給が

行われる可能性がある」数年後のある時点で」とスレボダ氏は警告した。「これは悪意だ。これもまた、誤った選択をしたクリミア国民を集団的に罰するものだ。

元国防総省分析官：カホフカダムに対するキーウのテロ攻撃は西側諸国の支援を混乱させる可能性がある 昨日コバート・アクション誌編集者のジェレミー・クズマロフ氏はスポーツニクに対し、ノバヤ・カホフ攻撃の責任をロシアに押しつけようとする西側の試みは、2022年9月のノルド・ストリーム・パイプライン爆破事件の罪をホワイトハウスからクレムリンに転嫁しようとする西側の試みとの共鳴があると語った。

同氏は「この攻撃の背後にあるのは明らかにウクライナだ」と述べ、ロシア政府が「クリミア経済を強化し、ロシア経済とクリミアを結びつけようとしていた」と指摘した。

クズマロフ氏は、「彼らはクリミア経済を妨害しようとするつもりはない。ダムは真水を供給していたからだ」と語った。「そして、ウクライナは2014年から知られていた。マイダンのクーデターとクリミアがロシアに再編入されて以来、彼らは2014年からクリミアへの真水の供給を遮断しようとしている。」

「ノルド・ストリーム関連を含め、あまりにも多くの嘘が語られてきたため、現時点でウクライナ政府とその悪行について多くのことが明らかになっている」と同氏は付け加えた。「国民や戦争推進の専門家さえも、政府は完璧ではなかったし、悪いこともしたと認めることで、常に分析を組み立てていると思います。」

編集者は、第二次世界大戦後のニュルンベルク戦争犯罪法廷との別の類似点を描きました。そこでは、占領下のオランダでの堤防やダム爆破を含むドイツのナチス指導者に対する多くの罪状が課せられました。同氏は、ウクライナの指導者たちも同様の罪を犯していると主張した。

「これは犯罪であり、戦争犯罪だ。彼らはノルド・ストリーム・パイプラインのようなインフラを標的にしており、より広範な政治的目的を満たすために残酷にも人々を飢えさせたり、給水を剥奪しようとしている。クリミアはロシアから切り離そうとしている」とクズマロフ氏は語った。「これはウクライナによる非常に残酷な政策だ。国際社会では憤慨すべきだ。」



●森・元総理の発言が波紋(TBS NEWS DIG, 2023年6月15日)

森喜朗元総理

「今のロシアの問題もそうです。せっかく積み立ててここまで来ているのに、こんなにウクライナに力入れちゃっていいのかなと」

政府のウクライナ支援の方針に疑問を投げかけたのです。さらに、今後の見通しについて、次のように語りました。

森喜朗元総理

「**ロシアが負けるってことは、まず考えられない**。そういう事態になれば、もっと大変なことが起きる。その時に日本がやっぱり大事な役割をしなきゃならない。それが日本の仕事だと思います」

「親しい呼び方をしようということで、2人で私のことをヨシ、大統領閣下のことをバロージャと呼ぶことに2人で確認をいたしました」

総理就任後、初めての外遊先にロシアを選んだ森氏は、退任後も特使としてプーチン大統領と会談するなど、日ロ関係のキーマンとなってきました。日本としての対ロシア外交の重要性を訴えた形ですが、自民党内でも波紋を呼んでいます。

現役閣僚

「G7の主要議題なのに、とんでもない」

自民・ベテラン議員

「サービス精神でああなっちゃうんだよな」

今回の発言を受けて、日本政府は…

木原誠二官房副長官

「森元総理のご発言につきましては、承知しておりますが、その逐一について、政府としてコメントすることは差し控えたいと、このように思います」

日本政府は、ロシアへの制裁を維持し、ウクライナ支援を進める方針に変わりはないと強調しています。

<https://youtu.be/tg7oYKH2tU>



●米国が劣化ウラン弾供与ならウクライナ産穀物も汚染＝ザハロワ露外務省報道官 (2023年6月15日)

6月13日付けのウォールストリートジャーナル紙は消息筋からの情報として、ホワイトハウスがウクライナに米製戦車「M1A1 エイブラムス」に使用するための劣化ウラン弾の供給を準備していると報じた。ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官はスプートニクからの取材に対し、劣化ウラン弾は全世界の環境に深刻な影響を及ぼすと指摘している。

「米国にとってはこれは全く問題ですらないようです。米国がこれを問題視していないのは、自分た

ちは別の大陸にいるから、戦闘で用いられることになる放射性物質は自分らには影響しないと思っているからです」

ザハロワ氏は、劣化ウランはエコロジーをはじめ、全てに害をもたらすため、使用されれば長期的には全人類にその害が及ぶと指摘している。

「ウクライナ領内で生産される穀物、生産物自体が汚染されるじゃないですか。こんなに毎日のように食料の安全保障を語っておきながら、一体、誰にそれを供給するというのです？」

ザハロワ氏は、米国がウクライナ国民を気遣うのは口先だけで、核心に劣化ウランを使用した弾を真っ先にウクライナに供給し始めた英国と全く変わらないと指摘した。

スプートニクは劣化ウラン弾の構造について、すでにどこで使用されたかについて詳しく説明している。



●ロシア 水中の標的を攻撃する新型滑空ミサイルを開発(2023年6月15日)

クズネツォフ(ソ連)提督記念海軍士官学校の科学者たちは、水中の標的を攻撃するためのホーミング誘導機能を備えた滑空ミサイルを設計した。ロシア特許庁のウェブサイトに掲載された文書からは、同ミサイルは水上艦や航空機から使用されるものと見られている。

新型滑空ミサイルは、キャリアボデーとその後部に接続した分離装置とスタビライザーを備えたロケットモーターを備え、ミサイル本体の前部には自己誘導型水中発射体を格納し、搭載された制御システム用の非接触型データ入力装置を備えています。

科学者たちは、開発の合目的性は他の同型ミサイルとは異なり、よりコンパクトでさらに長い射程距離が実現されている点だとしている。これは、弾道飛行の軌道を捨てたり、翼の揚力を利用することによって達成されており、特に滑空爆弾に利用されている。

スプートニクは、誘導弾の発射が可能で機動性を高めた新たな多連装ロケットシステム(MLRS)がロシアで開発されたと報じている。



●ナゴルノ・カラバフ紛争 米国の「ゆすり」が生む新たな脅威(2023年6月14日)

米国はアゼルバイジャンとナゴルノ・カラバフの交渉に直接干渉し、紛争調停からロシアを完全に排除しようとしている。地域情勢の専門家のアレクサンドル・アナニエフ氏が語った。

アゼルバイジャンとアルメニアはソ連崩壊後、国際的にはアゼルバイジャン領に属しながらもアルメニア系住民が多く、事実上の独立状態となっているナゴルノ・カラバフ地域をめぐる、数十年の争いを続けている。これまで紛争は幾度となく激化したが、伝統的にロシアが仲介役を担い、誰の利益も損じない形でおさめてきた。そうしなくては、南カフカス情勢のさらなる悪化は避けられなくなるからだ。そのため、ロシアは両国に対し、性急な決定を避けるよう促してきたとアナニエフ氏は振り返る。

しかし西側諸国は、ロシア南部の国境地帯を不安定化させる目的で、アルメニアとアゼルバイジャンの指導者とワシントンやブリュッセルで会談。実際に火種となっているナゴルノ・カラバフの地位について議論することなく、双方が互いに国境線を認めるよう取り付けた。つまり、ナゴルノ・カラバフに住むアルメニア人の運命について、具体的なことは何も決まっていないのだ。その点、ロシアは幾度となく、アルメニア系住民の安全が保証されなくては問題の最終的解決には至らないと指摘してきた。

アナニエフ氏は、米国がナゴルノ・カラバフのアルメニア人と独自の方法、つまり「ゆすりと脅迫」を使い交渉することに決めたのだと話す。ナゴルノ・カラバフに対し、米国の後見のもとでアゼルバイジャンの条件を飲むように強制し、もし拒否すればアゼルバイジャンがナゴルノ・カラバフで「対テロ掃討作戦」を行うと脅す。アナニエフ氏は西側の「仲介人」の干渉は、ナゴルノ・カラバフ情勢の安定やそこに住むアルメニア系住民にとっての新たな脅威を生むだけだと締めくくった。

これまでにロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ユーラシア経済連合(EAEU、アルメニア、ベラルーシ、ロシア、カザフスタン、キルギスが参加)が、形成されつつある多極世界の独立かつ自立した中心の1つとして確立されようとしていると述べている。



●【視点】混沌とした国内経済 米国は中国との接近を図る = 中国人専門家(2023年6月14日)

米国のアントニー・ブリンケン国務長官は 14 日、中国の秦剛外相と電話会談した。中国国営放送「中国中央電視台」が伝えた。会談では両国の開かれた意思伝達ラインを維持することの重要性について議論された。また、中国側は米国に対し、内政に干渉しないよう求めた。

会談のあと中国外務省は、ブリンケン国務長官が 18~19 日の日程で訪中すると発表した。

こうした動きについて、中国人民大学国際関係研究所所長の王义桅(ワン・イーウェイ)氏は、スプー

トニク通信に対し、現在米国が中国へのアプローチの再考を迫られていると語った。

王氏によると、米国のビジネス界は、中国市場を重要視しており、政治と経済を分けて考えるよう求めている。つまり、経済発展の正常な原則と市場原理に基づくべきだと主張しており、「イデオロギー化」されたインド太平洋戦略を忌避しているのだ。

さらに、米国は 1 年後に大統領選挙を控えている。現職のジョー・バイデン大統領の対抗馬は、ドナルド・トランプ前大統領になる可能性がある。トランプ氏は再戦されればロシアとウクライナの紛争を直ちに止めると宣言している。

王氏は次のように指摘する。

「バイデン大統領は今、主に 2 つの圧力に直面している。1 つ目はロシアとウクライナの紛争解決に中国の支援を受ける必要性だ。米国は中国が積極的な役割を担うことを期待している。

2 つ目は経済と公的債務の問題だ。債務上限は引き上げられたものの、根本的な問題解決にはなっていない。米国は中国が公債を購入し続けてくれることを願っている。また、実際に米国経済の混沌とした状況は、米国自身が招いたサプライチェーンの分断と密接に関連しており、このことから米ビジネス界からの圧力も高まっている」

こうした事情を背景に、中国は米国との接近を期待していると王氏は締めくくった。また、今回の米中外相電話会談は新たな意思疎通の断絶を招かないために行われ、今後の対話や多国間対話の場での協力(秋の G20 サミットや APEC サミットなど)に向けた出発点となる可能性があると付け加えた。ブリンケン国務長官の訪中が、台湾情勢や「偵察気球」騒動でぎくしゃくした米中関係を正常に戻すきっかけになるのかが注目されている。



●サンクトペテルブルグ経済フォーラムが階松(2023年6月14日)

ロシアの北都サンクトペテルブルクで「SPIEF(サンクトペテルブルク国際経済フォーラム)2023」が2023年6月 14～17 日の日程で開催される。SPIEF はビジネス界の代表者間のコミュニケーションの場となっているほか、ロシアや新興市場、世界が直面する重要な経済的課題を議論する機会となっている。

主催者発表によると 2023 年のフォーラムには 130 カ国から約 17000 人以上が参加する。

毎年、ロシアの友好国から名誉賓国のステータスが与えられる。今年はアラブ首長国連邦(UAE)となっている。メインイベントはプーチン露大統領も参加する全体会議で、16 日に行われる予定となっている。

●アフリカのドル離れ(TODAY NEWS AFRICA, 2023年6月15日)

※安齋注:ルト大統領=ウィリアム・キプチルチル・サモエイ・アラップ・ルト(1966年12月21日-)は、ケニアの政治家。2022年から同国大統領を務める。2002年には内務大臣、2008年から2010年まで農業大臣、2013年から2022年まで副大統領の任にあった。1998年から2013年まで、エルドレッド北選挙区から国会議員に選出されている。統一民主同盟の党首として、選挙に立候補した。最高裁の支持を受け、第5代大統領に就任。

ケニアのルト大統領は拍手喝采を浴びながら、大陸諸国に対しアメリカ通貨を放棄するよう呼び掛けた。

「なぜジブチとケニアの間の貿易はドルで行われるのですか？それは意味がありません。米国と貿易するときは米ドルで支払いましょう。そしてジブチと貿易するときは現地通貨を使用します。」

<https://twitter.com/i/status/1668942748039393281>



●ウクライナ、一定進軍も雨で減速 ロシアは航空戦力で戦車に打撃(共同通信、2023年6月15日)

【キーウ共同】ウクライナ軍は15日、南・東部の主に3方面で反転攻勢を続けた。14日も一定の進軍を果たしたが、ペースは落ちている。南部戦線は降雨の影響で土地がぬかるみ、戦車などの走行に影響している可能性がある。ロシア軍は航空戦力を駆使し、正面突破を図るウクライナ軍の戦車や装甲車に打撃を与えている。

ウクライナのマリヤル国防次官は14日、航空戦力や砲撃力はロシア軍が優勢だと認め「極めて厳しい戦闘条件下で進軍している」と強調した。

米シンクタンクの戦争研究所は14日、人工衛星の画像に基づき、南部戦線で反転攻勢を阻むロシア軍のヘリコプターがアゾフ海に面するベルジャンスクの飛行場に配備されていると推定した。5月末に比べて20機増え、計27機になったとした。

英国防省は14日、ロシア軍が南部戦線で地上部隊を支援するため、航空戦力の出撃を過去2週間で増やしていると指摘した。昨年来、滑空弾など空対地兵器の使用を増やし、攻撃目標から距離を保てるようになったとも分析した。

●ワグネル戦闘員、8月にウクライナ戦線に復帰か(CNN, 2023年6月15日)

(CNN) ロシアの民間軍事会社ワグネルのトップ、エフゲニー・プリゴジン氏は15日までに、ワグネルの戦闘員が8月にウクライナの戦線に戻ると明らかにした。

プリゴジン氏はロシアのウリヤノフスク州で「我々は休息をとり、準備をしている。6月5日に戦線を離れたが、予想によるとワグネルの戦闘員は8月5日に戦線に戻り、完全な戦闘態勢で設定された任務を遂行し続ける」とジャーナリストへの動画コメントで述べた。

この動画はSNS「テレグラム」に設けられているワグネルの非公式チャンネルで13日に公開された。プリゴジン氏の広報サービスは同日、同氏が旧ソ連軍の元軍人のビクトル・ブート氏と一緒にウリヤノフスク州を訪れたことを認めた。武器商人のブート氏は、ロシア内で拘束されていた米国の女子バスケットボール選手ブリトニー・グライナー氏との交換で米刑務所から釈放された。

プリゴジン氏は以前、「ワグネルの戦闘員はウクライナ東部のバフムートでロシアの正規軍と交代し、前線から離れた場所に移る」と述べていた。

ワグネルは先月、バフムート市の前線を掌握したが、直近ではウクライナ軍がバフムート地域での前進を主張している。

●ウクライナ攻勢、前線の防空能力が課題(産経新聞、2023年6月15日)

【ワシントン＝渡辺浩生】ウクライナがロシアに対し開始した反転攻勢は、東部ドネツク州で集落の奪還が続く一方、南部ザポロジエ州オレホフ周辺の前線では一進一退の状況が続いている。露軍の上空からの攻撃に前進を阻まれているもようだ。ウクライナの防空システムが首都キーウなどのミサイル防衛にくぎ付けとなり、前線の防空能力の低さに悩まされているとみられる。

オレホフ周辺は州内のロシアの占領地沿いに位置。防衛線を突破すれば、交通の要所トクマクを経由してロシアが併合するクリミア半島とロシア領を結ぶアゾフ海沿いの陸の回廊に最短距離で到達できる。

ウクライナは欧州で訓練を終えた兵士で編成した旅団をザポロジエ州に配置したが、8日からオレホフ周辺で開始した攻勢は目立った戦果が確認されていない。部隊が投入した独戦車レオパルト2や米ブラッドレー歩兵戦闘車の破壊された映像が露側から流れるなど苦戦も伝えられた。

米シンクタンクの戦争研究所などによると、露軍はヘリなどの航空支援を受けてウクライナの地上部隊に反撃。逆にウクライナ側は防空能力の不足に悩まされ、露軍の制空権確保を阻止できていないという。

ウクライナの防空能力をめぐるっては、主力をなす旧ソ連製システムの備蓄が枯渇しつつある実態が米軍から流出した機密文書を通じ4月に明らかになった。

それを見越したかのように露軍はキーウなど都市部へ継続的な空爆を加えている。ウクライナは限られた防空システムを首都防衛に集中させ、前線にあてがうことが難しい状況だ。

ゼレンスキー大統領も、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューで、前線の制空権が露軍側にあると認め、ロシアの空軍力に対する防空能力の欠如は「攻勢で多くの兵士の犠牲」を伴うと予測した。

一方、ウクライナの英字紙キーウ・インディペンデントによると、ロシアは昨年2月の侵略開始以降、消耗が激しい陸上兵力と対照的に戦闘機や長距離爆撃機、ヘリの温存を図ってきた。前線に空軍力を本格投入する可能性がある。

●ダム決壊の修復に2年か、ロシアが見通し(共同通信、2023年6月15日)

ウクライナ南部ヘルソン州のカホフカ水力発電所のダム決壊で、同州のロシア側行政府トップ、サリ

ド氏は 14 日「発電所の修復作業に 1 年半から 2 年かかる」との見通しを示した。「砲撃の中で作業することは不可能だ」とも述べた。洪水被害の拡大を受け、ロシアのクレムリン非常事態相は 14 日「連邦非常事態」と認定したと表明した。タス通信などが伝えた。

●エルドアン氏、スウェーデンNATO加盟に難色 反トルコデモ問題視(ロイター、2023年6月15日)

【アンカラ 14日 ロイター】 - トルコのエルドアン大統領は、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題について、ストックホルムでの反トルコデモを阻止しなければ来月のNATO首脳会議でも加盟不支持の姿勢は変わらないと述べた。13日にアゼルバイジャンから帰国する飛行機の機内で記者団に語った。

エルドアン氏は、ストックホルムで「テロリスト」が抗議している間は、スウェーデンのNATO加盟に前向きに取り組むことはできないとし、14日にアンカラで行うスウェーデン政府関係者との会談でその立場が改めて明らかにされると語った。

スウェーデンのオスカー・ステンストローム首席交渉官は、トルコ政府当局者との会談は良好であり、トルコの反対を解消するための話し合いは継続されると指摘。スウェーデンは十分な対応を行ったと考えているが、「トルコはまだ決断を下す用意が出来ておらず、トルコの疑問に対してさらに答えを示す必要があると考えている」と述べた。

トルコ大統領府は声明で、昨年マドリードで合意された3カ国間協定に基づくスウェーデンの進展度合いが会議で議論されたと言及。スウェーデンのNATO加盟に向けた「予想される具体的な措置」について引き続き取り組むことで合意したという。



●日本、米国経由でウクライナへ砲弾供与を検討=米紙(2023年 6 月 15 日)

米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)」は 15 日、ウクライナへの軍事支援のため、日本が米国に砲弾を供与する方向で両国が協議を進めていると報じた。実現すれば米国は日本から供与を受けた砲弾の分、自国が持つ砲弾をウクライナ支援に回せることになり、事実上米国を介して日本がウクライナへ軍事支援をする形となる。

今回焦点となっているのは、155 ミリ口径砲弾。北大西洋条約(NATO)加盟諸国のほか、日本の自衛隊もこのサイズの砲弾を採用している。WSJ は情報筋の話として、次のように報じている。「日本は 2016 年の米国との協定をもとに、155 ミリ砲弾を米国に供与する可能性を検討している。

協定では両国がお互いに砲弾を融通し合うことが定められている。米国はウクライナの軍事行動を支援しているため、日本によって供与される砲弾は米国の備蓄を満たす助けになる」
一方、砲弾の供与数については言及されていない。

日本は武器輸出三原則によって、紛争地域への軍事支援を制限しており、ウクライナへの殺傷能力のある武器支援もこれまで行ってこなかった。砲弾の供与が実現すれば、例え米国を介した形でも大きな方針転換となるほか、ただでさえ冷え込んだ露日関係はさらに悪化するとみられる。

これまでに韓国も同様に、米国へ 155 ミリ砲弾 50 万発を「貸与」する形で、ウクライナへの軍事支援に加担している。

米国はこれまでに、ウクライナ向け 155 ミリ砲弾の原料となるトリニトロトルエン(TNT)を、日本の輸出規制を回避する形で買い占める方法を見つけたと報じられた。日本政府はすでに米国に対し、爆薬は純粋な軍事目的の製品ではないことを理由にして、産業用 TNT の販売を許可する意向を伝えているという。

また、自民・公明の両党はウクライナへの支援を行うために殺傷能力のある装備品の輸出にかかる制限を部分的に解除するための議論を続けている。新たな国家防衛戦略の中には、殺傷能力のある装備品をウクライナのみならず、海外の他の潜在的なパートナーらに対して供給する目的で輸出制限の見直しを図ることが明記されている。

